

令和7年度

国立療養所菊池恵楓園

宿舎給湯設備更新工事

仕様書

1. 工事名称等

- (1) 工事名称 国立療養所菊池恵楓園
宿舎給湯設備更新工事
- (2) 工事場所 熊本県合志市栄 3796 番地
- (3) 工 期 着工 契約締結日
完成期限 令和 8 年 11 月 30 日

2. 適用基準

- (1) 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（電気設備工事編）（機械設備工事編）
- (2) 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（電気設備工事編）（機械設備工事編）
- (3) 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（機械設備工事編）

上記は以下のページからダウンロードできる。

http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000018.html

3. 適用法規等

- (1) 建築基準法
- (2) 消防関係法規
- (3) 日本産業規格（J I S）

4. 環境物品等の調達

- (1) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づき、調達を行うこと。

5. 一般事項

- (1) 工事の着手、施工、完成に当たり、関係官公署その他機関への手続き等を遅滞なく行うこと。これらに要する費用等は、受注者の負担とする。
- (2) 発生材のうち、引き渡しを要することと指定されたものは、指示された場所に整理のうえ、調書を作成して監督職員に提出すること。整理した発生材は、監督職員の承諾を受け発注者に引き渡すこと。
- (3) 発生材のうち、再生資源の利用を図ると指定されたものは、構内において分別を行い、所定の再生資源化処理施設等に搬入を行った後、調書を作成して監督職員に提出すること。
- (4) 飛散性アスベスト廃棄物（湿式吹付）及び非飛散性アスベスト廃棄物（ケイ酸カルシウム板、岩綿吸音板）は、石綿障害予防規則等の関係法令に基づき適切に処理すること。
- (5) (2) 及び(3) 以外のものは、すべて構外に搬出し、関係法令等に従い適切に処理し、監督職員に報告すること。
- (6) 工事現場の安全衛生に関する管理は、現場代理人が責任者となり、建築基準法、労働安全衛生法その他の関係法令等に従ってこれを行うこと。
- (7) 工事实績情報の登録について
工事实績情報の（財）日本建設情報総合センターの工事实績情報システム（CORINS）に登録
・要 ※不要
- (8) 工事関係書類については、監督職員と協議し作成すること。
- (9) 当工事は「建設業の働き方改革」に基づく、週休 2 日制の対象工事とする。

6. 施工計画、施工等

- (1) 実施工程表、施工計画書は、公共建築工事標準仕様書第1編一般共通事項第1章一般事項に基づき作成し、監督職員の承諾を受けること。
- (2) 施工は、公共建築工事標準仕様書第1編一般共通事項第1章一般事項に基づき、監督職員の承諾を受けた実施工程表、施工計画書等に従って行うこと。また、一工程の施工を完了したときは監督職員に報告を行うこと。
- (3) 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)1.5.1並びに石綿障害予防規則第3条に定める事前調査等（事前調査および分析調査をいう。以下同じ。）にあたり貸与できる設計図書その他の資料の有無
 - ・有 ⊙無
- (4) 事前調査等については標準仕様書並びに石綿障害予防規則第3条各項各号、その他関連法令に定める方法により行う。分析調査を行う場合の費用は受注者の負担による。
- (5) 事前調査等により新たに石綿等の使用が確認された場合には、10.(2)⑥に定める担当者並びに監督職員に速やかに報告すること。また、非飛散性アスベスト廃棄物の撤去に先立ち、石綿障害予防規則等に基づき具体的な処理計画書を作成し、監督職員の承諾を受けること。
- (6) 工程毎の進捗状況が確認できるように、施工及び品質管理状況を撮影すること。施工後埋設及び隠蔽となる部分については、出来形を確認できるように撮影すること。撮影した写真は、キープラン・説明書等を添付して整理し、提出すること。

7. 完成図、完成写真等

- (1) 本工事の完成図を提出する。
- (2) 工事の完成状況が確認できるように、全体及び主要部分を撮影すること。
- (3) 撮影した写真は、アルバム等にキープラン・説明書等を添付して整理し、提出すること。
- (4) 完成写真の著作権の権利等について、受注者は完成写真の撮影者との契約に当たって、次の事項を条件とすること。
 - ① 完成写真は、国が行う事務並びに国が認めた公的機関の広報に、無償で使うことができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
 - ② 次に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない。
 - 1) 完成写真を公表すること。
 - 2) 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

8. 指導事項について

- (1) 建設労働者の福祉向上及び企業経営の安定のため、法定外労災制度の加入について配慮すること。
- (2) 建設労働者の確保及び適正な労賃の維持等による労働条件の改善を図るとともに、労働災害の防止に特段の注意を払うこと。
- (3) 工事の適正かつ円滑な施工を確保するため、「建設産業における生産システム合理化指針」www.mlit.go.jp/common/001068212.pdf において明確にされている総合・専門工事業者の役割に応じた責任を的確に果たすとともに、適正な契約の締結、代金支払等の適正化（請負代金の支払をできる限り早くすること、できる限り現金払とすること及び手

形で支払う場合、手形期間は120日以内でできる限り短い期間とすること等)、適正な施工体制の確立、建設労働者の雇用条件等の改善等に努めること。

(4) 建設業退職金共済制度は、次のとおり取り扱うものとする。

- ① 建設業者は、自ら雇用する建設業退職金共済制度（以下「建退共制度」という。）の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- ② 受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し、下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を併せて購入して現物により交付すること、又は建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
- ③ 受注者は、建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事契約締結後1か月以内に、発注者に提出すること。
なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合においては、あらかじめその理由及び共済証紙の購入予定時期を書面により申し出ること。
- ④ 受注者は、③の申出を行った場合、請負代金額の増額変更があった場合において、共済証紙を追加購入したときは、当該共済証紙に係る収納書を工事完成時までに提出すること。
なお、③の申出を行った場合又は請負代金額の増額変更があった場合において、共済証紙を追加購入しなかったときは、その理由を書面により申し出ること。
- ⑤ 共済証紙の購入状況を把握するため必要があると認めるときは、共済証紙の受払簿その他関係資料の提出を求めることがある。
- ⑥ 建退共制度に加入せず、又は共済証紙の購入若しくは貼付が不十分な建設業者については、指名等において考慮することがある。
- ⑦ 下請業者の規模が小さく建退共制度に関する事務処理能力が十分でない場合は、元請業者に建退共制度への加入手続、共済証紙の共済手帳への貼付等の事務の処理を委託する方法もあるので、元請業者においてできる限り下請業者の事務の受託に努めること。

(5) 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

- ① 厚生労働省が発注する建設工事（以下「発注工事」という。）において、暴力団員等による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- ② ①により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
- ③ 発注工事において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

9. 現場及び技術に係わる事項について

[全般]

- (1) 本工事の解体作業においては、「建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆

災害防止対策に関するガイドライン」を参考に、公衆災害の防止について適切な対策を講じること。ガイドラインは、次の URL からダウンロードすることができる。

http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha03/01/010703_.html

[一般事項]

(2) 施工体制台帳及び施工体系図の作成等について

- ① 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（以下、「入契法」という。）に基づく施工体制台帳（施工管理体制に関する次に掲げる事項について記載した文章）を監督職員に提出する。また、施工管理体制に変更が生じる場合は、その都度作成し、提出する。（建設業法第 24 条の 7、入契法第 15 条）
 - 1) 安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名
 - 2) 監理技術者、主任技術者（下請負人を含む）及び元請負人の専門技術者（専任している場合のみ）の顔写真
 - 3) 一次下請負人となる警備会社の商号又は名称、現場責任者名、工期
- ② 建設業法に基づく施工体系図等を作成した場合は、工事関係者及び公衆の見やすい場所に施工体系図の掲示を行うこと。（建設業法第 24 条の 7 第 4 項、入契法 15 条第 1 項）
- ③ 建設業許可を受けた建設業者（下請負者を含む）は建設業法に基づく標識を、工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。（建設業法第 40 条、同規則第 25 条）

[工事現場管理]

- (3) 工事に先立ち作業員名簿を監督職員へ提出する。
- (4) 作業員には腕章等を着用させる。
- (5) 工程計画及び工事の実施は、事前に 10. (2)⑥に定める担当者と打ち合わせを行う。
- (6) 受注者は、監理技術者、主任技術者（下請負を含む。）及び元請負の専門技術者（専任している場合に限る。）に、工事現場内において、工事名、工期、顔写真、所属会社名及び名札を着用させるものとする。
- (7) 工事作業を行う場合、作業届及び駐車票交付申請書（様式については、10. (2)⑥の担当者から別途送付する）を会計課管理室へ提出すること。

[施工]

- (8) 廊下、ホールなど人通りの多い場所での作業は、事前に監督職員及と協議し、縄張り、通行止め等の措置を行い、危険防止を図る。
- (9) 通行者、一般車両のほか、高齢者、障害者等への危険防止や安全性の確保については、監督職員と事前に協議し十分な対策を講ずる。
- (10) 騒音、振動、塵埃等が予想される工事等、庁舎運営に支障のある作業は、事前に監督職員と協議する。
- (11) はつり作業等においては、事前に既設埋設配管・配線の状況を調査し、損傷を与えないように十分注意する。

なお、消火設備が設けられている付近で改修工事（特にはつり作業等）を行う場合は、誤作動防止及び安全対策のため、当該消火設備に関する資格を有する消防設備士又は消防設備点検資格者を立ち会わせる。

- (12) 塗装工事について

塗装業者が当該工事の施工に当たり、品質管理や施工技術の向上を目的として専門工事業団体等の工事指導を希望した場合、現場管理上支障ないと判断すれば当該指導に協力して差し支えない。

- (13) 工事で接着剤等の使用又は塗装を行った場合、本工事の引渡前に室内空気中の化学物質の濃度測定を行い、測定結果を監督職員に報告すること。測定はパッシブ型採取機器により行う。
- (14) 製材等（製材、集成材、合板又は単板積層材）、フローリング、再生木質ボード（パーティクルボード、繊維板又は木質セメント板）については、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）第 6 条第 1 項に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（以下、「基本方針」という。）の製材等、フローリング又は再生木質ボードの判断の基準に従い、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン（平成18年2月15日）」（以下、「ガイドライン」という。）に準拠した証明書（ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木については、4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が、4月1日より前に契約を締結していることを記載した証明書でもよいこととされている。）を監督職員に提出すること。なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

基本方針及びガイドラインは、次の URL からダウンロードすることができる。

基本方針 <https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/gaw/kihonhoushin.html>

ガイドライン www.rinya.maff.go.jp/j/boutai/ihoubatu/pdf/gaido1.pdf

- (15) 天井点検口を新設、改修、再取付けする場合、又は工事に伴い開閉する場合は、天井点検口脱落防止の観点から、点検口が標準仕様等に基づき適切に取付けられていることを確認すること。
- (16) 電気工事について、活線作業は行わないこと。
- (17) 扉の鍵を新たに設ける場合は、5号館のマスターキー対応とすること。マスターキーの番号は管理室に確認すること。
- [仮設工事関係]
- (18) 材料、撤去材及び建設機械の搬出入、作業員の出入口、作業場所及び材料置場は、管理室より指定された場所を使用する。
- (19) 材料、撤去材等の運搬方法は、管理室と打ち合わせ、指定されたエレベーターを使用することができる。
- (20) 既存部分に汚染又は損傷を与えるおそれのある場合は養生を行う。また、万一損傷等を与えた場合は、受注者の責任において速やかに修復等の処置を行う。

10. 担当者及び工事内容

(1) 施工場所 熊本県合志市栄 3796 番地

(2) 担当者について

- ① 国立療養所菊池恵楓園における工事については、国立療養所菊池恵楓園会計課施設管理班に事前に説明を行うこと。その際に作業届を提出すること。
- ② 会計法上の監督及び検査は国立療養所菊池恵楓園会計課が行う。
- ③ 工程や施工図等、工事の詳細については、下記担当者と打ち合わせを行うこと。
国立療養所菊池恵楓園会計課施設管理班

(3) 工事内容

以下の宿舎の給湯器更新を行う。

リモコン、配管カバー、既設品処分費を含む。

型番は参考とし、同等品以上とする。

1	西第 39 号宿舎		
	ガス給湯器	GT-C2072SAW	2 台
2	西第 44 号宿舎		
	ガス給湯器	GT-C2072SAW	2 台
3	西第 45 号宿舎		
	ガス給湯器	GT-C2072SAW	2 台
4	西第 46 号宿舎		
	ガス給湯器	GT-C2072SAW	2 台
5	西第 47 号宿舎		
	ガス給湯器	GT-C2072SAW	1 台
6	西第 48 号宿舎		
	ガス給湯器バランス釜	GT-C2072SAW-1BL	4 台
	ブレードホース		4 個
	循環アダプタ		4 個
7	西第 49 号宿舎		
	ガス給湯器バランス釜	GT-C2072SAW-1BL	4 台
	ブレードホース		4 個
	循環アダプタ		4 個
8	西第 50 号宿舎		
	ガス給湯器	GT-C2072SAW-1BL	12 台
9	西第 51 号宿舎		
	ガス給湯器	GT-C2072SAW-1BL	12 台
10	第三センター (6-08)		
	電気温水器	HEU-20B	1 台

